

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

信託期間：2031年4月15日

決算日：毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行います。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

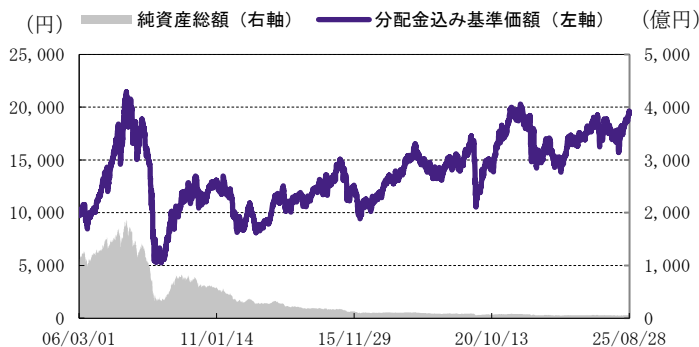
運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	32.4%
ロシア株式マザーファンド	2.5%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	31.4%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	31.3%
現金その他	2.4%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

基準価額：17,707円

純資産総額：56.90億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.65%	10.39%	13.98%	13.32%	20.28%	95.97%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		17,083円
	ブラジル株式マザーファンド	355円
	ロシア株式マザーファンド	11円
	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	-121円
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	401円
	信託報酬・分配金その他	-22円
当月末基準価額		17,707円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
組み入れている4本のファンドのうち、「インド株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「中国株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。
当月の主要株式市場は、月間で上昇しました。米国のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソンホール会議における講演で、雇用に対する下振れリスクの高まりなどに言及し、次回9月に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げに含みを残したことが好感されました。しかしながら、FOMCまでに雇用や物価など重要な経済指標の発表が控えており、それらが予想以上に強い内容となった場合には、利下げシナリオが崩れる可能性についても留意が必要と考えています。
中国は、軟調な経済指標がみられる中でも株式市場は堅調な動きをみせています。これは、低金利環境の中で国内投資家が家計の貯蓄を積極的に運用しており、個人の信用取引が活発化していることが一因とみられます。地政学的な緊張や慎重な経済データがあるにもかかわらず、政策支援への期待などが投資家心理を支えている状況が継続しています。
為替市場では、新興国通貨は対円で概して下落しました。米国の長期金利が低下し相対的に高金利の新興国通貨の魅力が高まったことなどが支援材料となったものの、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどによる円買いや、原油などの資源価格が下落し産出国通貨の重石となったことなどから、新興国通貨は対円で概して下落しました。中央銀行が金融引き締め姿勢を維持したブラジルレアルなどが上昇しました。

◎運用方針

景況観測調査が示すように、主要先進国全体で幅広い成長がみられ、経済の勢いは依然として堅調な状況にあるとみられますが、米国については、雇用統計の弱さを背景に追加利下げに踏み切る可能性が考えられます。足元では、市場はFRBが年内に2回の利下げを行うことを織り込んでいますが、強い経済指標が発表されれば、この見通しが崩れる点には留意が必要と考えています。

新興国市場は、FRBが利下げサイクルを再開することにより、ドル安の継続が予想されることが支援材料になると考えています。インド経済は、国内需要が堅調であることから、米国による関税の逆風を受けながらも底堅さを維持しています。一方、中国は、BRICs諸国との連携を強調したことで米国との地政学的緊張が高まっており、その緩和には引き続き時間を要するとみられます。米国ではすでに中国への半導体に関する一部の政策優遇措置を撤回していますが、中国が米国の防衛・技術機器に必要な希少金属の供給を掌握している状況などを考えると、優遇措置の撤回は短期で終わる可能性が高いと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	96.8%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：33銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	11.4%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	8.2%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	6.4%
4	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.8%
5	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	5.1%
6	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.5%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.0%
8	EMBRAER SA	資本財	3.5%
9	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	3.2%
10	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	3.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月のブラジル株式市場は、月の前半は、米国による関税強化に対してブラジル政府が国内企業への支援策を打ち出すとの期待や、インフレ見通しの改善が好感され、堅調に推移しました。月の後半は、米国がマグニツキー法に基づく制裁対象にブラジルの司法関係者を追加したことから金融機関への影響懸念が広がり、一時的に下落する局面がみられたものの、ルーラ大統領の支持率低下を背景に米国との関係改善への期待が高まったことや、米国株式市場の上昇基調が続いたことなどが支援材料となり、再び上昇に転じました。為替市場では、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、金融、ヘルスケア、不動産、公益などの業種が相対的に堅調に推移した一方、生活必需品、エネルギー、資本財、情報技術、素材などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

8月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、業績モメンタムの低下が予想される鉄道輸送企業や、金利サイクルの面から相対的な魅力度が低下した紙パルプ企業などを売却しました。一方、金利サイクルが追い風となる金融サービスや株価の出遅れ感が強くリスク・リターンが良好な資本財企業などを買い付けました。

この結果、業種別では、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率は、2.3%程度の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格の高騰やブラジルレアル安による上昇圧力が一服し、わずかながら改善しました。ブラジル中央銀行は、7月の金融政策決定会合において政策金利を15%で据え置くことを決定しました。今後については、引き締めの金融政策スタンスを維持しつつ、利上げを一時停止した上で、高金利政策を長期にわたって継続する可能性を示唆しています。

業種については、当面は、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、情報技術、金融などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	65.9%
2	ロシア	8.4%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	65.9%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	素材	8.4%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	47.1%
中国A株マザーファンド	52.4%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は、前月末比で上昇しました。

当月は株式市場の上昇に伴い、市場の取引量も増加しました。従来より中国人民銀行（中央銀行）が緩やかな金融政策スタンスを維持する姿勢を示していることは、引き続き市場の成長にとっての支援材料となっています。中旬には、米中両政府が一時停止中の関税措置の停止期間を延長したことが好感されたほか、下旬には、中国政府が人民元を裏付けにしたステーブルコイン承認を検討しているとの報道や、中国政府がレアアース（希土類）の規制を一段と厳格化する中、供給がさらに引き締まるとの見方を材料に、関連銘柄が上昇しました。

セクター別では、テクノロジー関連、電子・電気機器などがA I（人工知能）需要の拡大を背景に上昇しました。一方、金融、公益、運輸関連セクターなどは相対的に振るいませんでした。

当月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

中国株式市場は、米中両政府が90日間の貿易関税の停止を11月中旬まで延長したことを受け、投資家心理が改善したことなどから上昇しました。また、米半導体大手が中国向け半導体の生産を停止したと伝わったことなどから、中国の国産銘柄などが上昇したことも支援材料となりました。低金利の中、貯蓄が潤沢な家計がより有利な運用先を求めていることが上昇を支えているとの見方も出ています。

当月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

米国の利下げ観測が高まったことや、米半導体大手が中国向け半導体生産を停止したことで中国の国内半導体銘柄が恩恵を受けると期待されたことなどが材料視されました。また上海と北京が住宅購入規制を緩和したことで、香港に上場する中国の不動産銘柄が上昇しました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

トランプ米大統領が米国に投資する半導体企業の関税を免除するとの発言を受け、半導体関連企業の株価が上昇したほか、米国での利下げ期待が高まり、投資家心理が改善したことなどから上昇しました。下旬以降は、米半導体大手の決算発表において、一部で慎重な見通しが示されたことを受けて、台湾のテクノロジー関連銘柄にも売りが波及するなど、売り圧力に押される場面がありましたが、月間では上昇して取引を終えました。経済指標では、台湾の2025年のGDP成長率予測について、A Iに対する世界的な需要の高まりによって輸出と民間投資が急増していることを背景に、5月時点の前年比3.1%から4.45%へと上方修正されました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、素材セクターなどの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

8月の中国圏株式市場は、特に中国本土市場が流動性を伴ってバリュエーション（株価評価）が上昇する中、上昇しました。中国人民政治協商会議全国委員会は、中国第15次5カ年計画の起草に向けた第13回会議を開催し、国務院は「A I＋」行動計画の実施の深化に関する意見書を公表しました。また、国家市場監督管理総局は、市場競争秩序の全面的な是正と不当な競争の防止に向けた会議を開催しました。中国の経済指標については、依然としてまちまちな内容を示しており、7月の小売売上高は予想の前年同月比4.6%増を下回る3.7%増に鈍化した一方、8月のサービス業購買担当者景気指数（PMI）は50.3と予想の50.2をわずかに上回りました。当ファンドでは、中国の指導者たちが経済成長の安定化と、始まりかけた回復の促進に引き続き尽力していると考えており、消費者心理の喚起や過剰生産能力の抑制に向けた措置が、今後さらに段階的に強化されると見込んでいます。

香港については、通信サービスなどの高成長セクターに対する中国本土の投資家の関心が引き続き高く、投資活動が活発だったことも支援材料となり、月間で上昇しました。金融セクターは、中国の回復基調が続いていることが大きな追い風となり、年初来の新規株式公開額は前年比で大幅に増加しています。政府は、中国本土と香港特別行政区との間で国境を越えたA I研究など、引き続き成長を強化する方法を模索しているとみられます。

台湾は、A Iのサプライチェーンの継続的な成長からの恩恵を受け続けていくとみられます。半導体セクターは足元では成長の鈍化が示唆されており、もはや超高速な成長ではないことには留意が必要とみています。このため、今夏に好調だった銘柄の株価は調整含みになる可能性があるものの、依然として業績の堅調さが維持すると考え、長期的な成長には引き続き期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	30.0%
2	台湾	29.1%
3	ケイマン諸島	22.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 56銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.5%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.0%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.6%
4	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	3.5%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	3.2%
6	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
7	AIA GROUP LTD	保険	2.9%
8	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.7%
9	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
10	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.5%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	96.1%
2	ケイマン諸島	2.4%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 70銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	EOPOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
2	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
3	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	2.6%
4	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	2.4%
5	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.4%
7	WUXI APPTec CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.2%
8	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	2.1%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

<基準価額の推移グラフ>



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	94.9%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 39銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HDFC Bank Limited	Financials	9.5%
2	ICICI Bank Limited	Financials	6.2%
3	Bharti Airtel Limited	Communication Services	6.1%
4	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	5.9%
5	Eternal Limited	Consumer Discretionary	5.7%
6	AU Small Finance Bank Limited	Financials	4.0%
7	Maruti Suzuki India Limited	Consumer Discretionary	3.1%
8	Swiggy Limited	Consumer Discretionary	2.9%
9	Shriram Finance Limited	Financials	2.9%
10	Hindustan Petroleum Corporation Limited	Energy	2.8%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月のインド株式市場は下落しました。インドと米国の貿易交渉の不透明感に加え、第1四半期の企業決算が低調で、経営陣の慎重なコメントが相次いだことで、市場心理は全体的に慎重な姿勢となりました。一般消費財・サービスセクターは、物品・サービス税(GST)税率の合理化計画を受けて上昇しました。

当月、米国はインドがロシア産の原油および防衛装備の購入を継続していることを理由に、月初に課した25%の関税に加え、さらに25%の追加関税を課しました。インド準備銀行(RBI)は主要政策金利を据え置き、中立的な政策スタンスを維持しました。これは、世界的な貿易の逆風を背景に、慎重な姿勢を示すものです。S&Pグローバル・レーティングはインドの長期国債格付けを「BBB-」から「BBB」に引き上げ、見通しは「安定的」を維持しました。インド政府は現行のGST税率の合理化を図る計画を発表しました。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、9月に金融緩和を再開する可能性を示唆しました。

経済面では、7月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比1.6%と、6月の同2.1%から鈍化しました。7月の卸売物価指数(WPI)上昇率は前年同月比-0.6%と、6月の同-0.1%から鈍化しました。7月の鉱工業生産の伸びは前年同月比3.5%と、6月の同1.5%から上昇しました。

インドルピーは対円で下落しました。繊維や宝飾品などの主要セクターを対象とした、米国によるインドからの輸入品に対する50%の追加関税の導入を受けて、市場心理は足もとで急速に冷え込みました。市場では、関税が継続された場合、GDP成長率が押し下げられると予想されています。こうしたなかでも、インドの8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は高水準となりました。一方、インドと中国の間では関係改善の兆しがみられ、両国はBRICSや東南アジア諸国連合(ASEAN)の枠組みを通じて外交活動や経済協調に取り組んでいます。中国のデフレ圧力や米国からの報復的な関税措置を受けて、地域の安定に向けて協調して取り組むという機運が高まっています。また、サプライチェーン(供給網)の多様化に向けたインドの戦略的転換は、緊張緩和の恩恵を受ける可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。

◎今後の見通し

モディ首相が独立記念日の演説でGSTの改革方針を表明したことを受け、GST評議会は税率の合理化と構造的な改善を含む主要な変更を承認する予定です。具体的には、12%と28%の税率区分を廃止し、嗜好品や贅沢品に対して新たに40%の税率を導入します。なお、40%を超える補償税は課されない方針です。税率合理化には、州政府も中央政府の方針を支持しており、日用品やサービス、食料品、医薬品、耐久消費財、生命保険・健康保険などの基本的な生活関連項目の税率は引き下げられます。また、繊維や肥料分野における逆転関税構造も是正されます。

GST税率の合理化などの変更は、消費を大きく刺激し、インフレの抑制にもつながると考えられます。これらの施策は、すでに発表されている利下げや直接税の引き下げとあわせて、短期・中期の両面で需要を押し上げる効果が期待されます。

RBIは、現在の経済成長は目標水準を下回っているとして、より迅速な成長回復を明確に重視する姿勢を示しています。RBIは8月に利下げを停止しており、現行の利下げおよび複数の流動性供給の波及効果を評価する可能性が高いとみています。インフレ見通しは引き続き穏やかで、通貨の安定的な見通しも金融緩和の余地があるものの、追加利下げは経済指標次第であり、10月の会合で実施される可能性があります。

2025年度(2025年4月～2026年3月)のインド経済は力強い成長が見込まれており、RBIはGDP成長率が6.5%と予想しています。税制の緩和やGST税率の引き下げが消費を押し上げるとみられ、民間の設備投資が鈍化している中でも、緩和的な金融政策、低金利、平年を上回る降水量が予想されているモンスーンにより、農業生産の増加と物価安定を通じて成長を後押しすると思われます。政府による税制上の優遇措置は消費を刺激し、2024年度(2024年4月～2025年3月)の最後に行われた財政支出による追い風やマクロプルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大を再加速させると考えられます。

長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が生まれ、企業の収益成長を後押しする要因となるでしょう。インドの財政赤字目標(GDP比4.4%)は、世界的にみても健全性が際立っており、世界経済の不透明な環境下におけるショックを緩和する効果が期待されています。世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性と成長性を高めるとみられます。

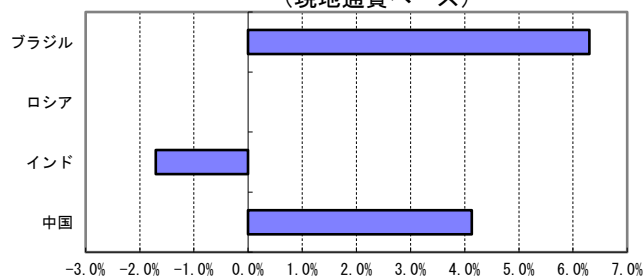
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。その中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めている一方、素材、不動産、生活必需品セクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月は一般消費財・サービスセクターなどのウェイトを引き上げ、エネルギー、金融セクターなどのウェイトを引き下げました。

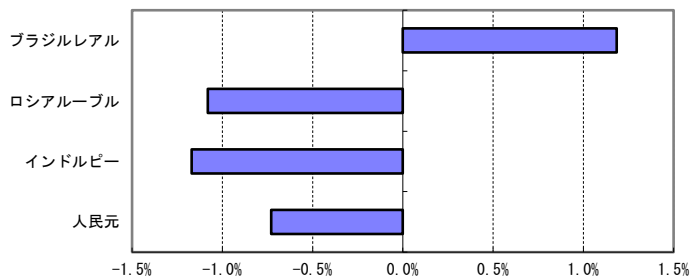
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

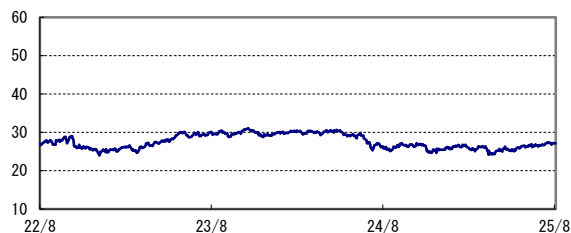
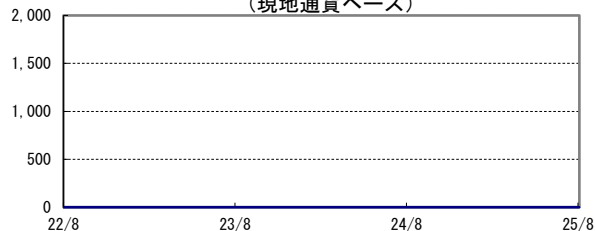
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）

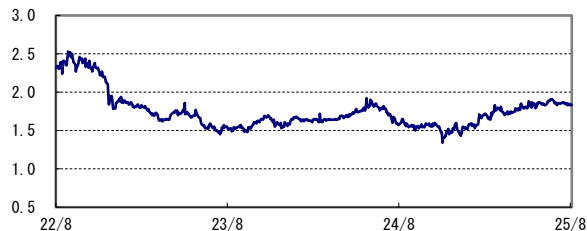
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）

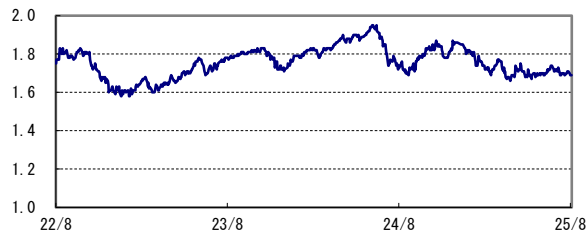
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）

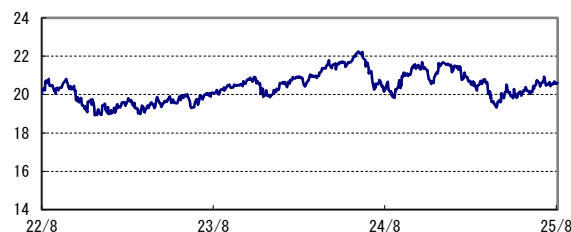
円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
（出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。